

令和4年度

事業計画書

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	上越市内	5月23日 - 令和3年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 - 第15回評議員会開催について審議 - 役員の改選について審議 3月 - 令和5年度事業計画（案）・収支予算（案）等を審議
2 定時評議員会	6月3日	上越市内	- 令和3年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 - 役員の改選について審議 - 令和4年度事業計画、収支予算等について報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項 目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容		実施時期	場所・対象
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供	年間	進学者登録数100名
	2 大学等進学先リストの作成	年1回(4～5月)	進学者
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月)	上越市 企業数100社 参加者600名
	大卒等合同企業面接会	年1回(3月)	企業数 90社/回 参加者 100名/回
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年3回(4～5月)	上越市 糸魚川市 妙高市
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	人材ハイスクール 20名
	III その他の事業		
	1 障害者向け面接会	年2回(10,2月)	上越市 企業数50社 参加者150名
	2 関連機関連携会議の開催等	年2回(4、10月)	
3 事業実施期間	令和4年4月1日から令和5年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費 及び人件費	予算額 6,880,000円 (管理費 5,712,000円) (事業費 1,168,000円)		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。
2 事業内容	相談支援事業 (1) 基盤的支援メニュー 就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。 具体的には ア 基本プログラム ①動機付けに関するメニュー ・職業講話 ・就職者による体験談講話 ②自己を知ることにに関するメニュー ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ ③職業の世界を知ることに関するメニュー ・職場見学 ・就労体験 イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談） ・40歳代無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。 (2) 実践的支援メニュー 基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。 具体的には ア キャリアコンサルティングプログラム ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 イ 職場体験プログラム 実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援 ウ 定着・ステップアッププログラム 就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。
3 事業実施期間	令和3年4月1日から令和5年3月31日(24ヶ月)
4 実施体制	総員6名 常勤 5名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 相談支援員 非常勤1名

5	目標値 (1か年度) [令和3年度、 4年度とも同数]	就職等率 (若年無業者等)	60%	新規登録者件数	100件
		就職等率 (40歳代無業者)	35%	就職等件数	60件
		定着率	69%	進路決定件数(就職以外)	10件
		利用者満足度	90%		
6	事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285			
7	概算事業費 及び人件費 (1か年度) [令和3年度、 4年度とも同額]	相談支援 事業	基盤的支援メニュー	(体制費 (活動事務費 (一般管理費 (消費税	10,538,131円) 548,951円) 147,145円) 1,123,422円)
			実践的支援メニュー	(体制費 (活動事務費 (一般管理費 (消費税	6,212,238円) 1,398,840円) 147,145円) 775,822円)
		合計 20,891,694 円			

(3) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労を目指す。
2 事業内容	① 臨床心理士等による心理カウンセリングに関すること ② 若者のキャリア開発プログラム（職業ふれあい事業、ジョブトレーニング等）に関すること ③ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関することなど ④ 相談窓口業務に関すること ⑤ 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持に関すること ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じて必要な業務
3 事業実施期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	相談員1名
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
6 概算事業費 及び人件費	予算額 5,291,580円 (人件費 3,344,688円) (諸経費 1,465,840円) (消費税 481,052円)
7 特記事項	